

令和8年度事業計画

I 事業実施方針

公益財団法人山口県健康福祉財団は、県民の健康づくりの推進と社会福祉の向上という設立目的を実現するため、県及び保健・医療・福祉の関係機関・団体との密接な連携の下、各種事業を積極的に実施する。

まず、県民の健康づくりに向けては、「健康やまぐち21計画（第3次）」に基づき、主要事業を県から受託し、地域保健を担う人材の体系的な育成研修事業や調査研究事業、様々な普及啓発事業を推進する。

次に、社会福祉の向上に向けては、社会福祉施設等職員の勤労意欲の充実と生活安定を図るため、事業者及び会員の御理解と御協力をいただきながら、福利厚生事業及び退職共済事業を着実に実施し、社会福祉の重要な担い手である職員を支援する。

また、国内外の社会経済情勢が不安定な中、会員の掛金等の大切な資金について、適正な資産運用に努める。

さらに、県有施設である「山口県健康づくりセンター」の指定管理者として、センターを常に良好な状態に管理するとともに、利用者の視点に立ったサービスの向上に努め、貸館事業を適切に運営していく。

令和8年度は、財団が培ったこれまでの実績と経験を生かしながら、より効率的で効果的な財団運営を図るため、事業別の年度目標の達成に向け、限られた人員・予算を有効に活用して、財団職員が一体となって事業に取り組む。

II 事業実施計画

1 健康づくり事業（公益目的事業1）

健康寿命の延伸に向けた県民の健康づくりに関する取組を支援するため、多様なニーズに対応した事業内容の充実を図るとともに、社会的ネットワークの構築を進めていく。このため、センターの健康づくりの中核施設としての機能を活かしながら、①人材育成研修 ②調査研究 ③普及啓発 ④健康情報提供の各事業を積極的に推進する。

（1）人材育成研修事業

少子化・高齢化のさらなる進行や価値観、健康観の変化に伴い、保健・医療・福祉に関するニーズは多様化しており、「健康やまぐち21計画（第3次）」に基づく健康づくり対策の効果的な展開を図っていく上で、地域保健関係職員の役割は重要である。

このため、地域保健の推進を担う人材の資質の向上を目的として、専門分野の研修はもちろん、保健・医療・福祉の連携を促進するために必要となる企画力や調整能力を高める研修を実施する。

ア 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、新任期・中堅期・管理期の段階別研修及び保健師・栄養士の職種別研修を実施し、専門職としての役割を認識するとともに、必要な知識及び技術を習得する。

イ 業務研修

各種地域保健業務の従事者に対して、質の高いサービスを提供するために必要な研修を実施し、より高度な業務執行に必要な知識及び技術を習得する。

保健・医療・福祉の連携を深める研修については、受講対象を地域保健関係職員に加え、学校保健や職域保健職員にも幅広く参加を呼びかけて実施する。

ウ 地域保健人材育成研修

県民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくりの実践を促すため、引き続き「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行う。

（2）調査研究事業

健康づくりに関する課題について、関係機関等の協力を得ながら調査研究する。

ア やまぐち健康マップ

山口県における生活習慣病やがんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果等の地域間格差を見える化した「やまぐち健康マップ」を作成する。（ホームページへ掲載）

イ 体組成測定会参加者に関する調査

体組成測定会の参加者を対象にアンケートを行い、継続的な健康づくりの取組を促進する要因を分析する。

(3) 普及啓発事業

県民の健康の保持・増進に向け、生活習慣病の予防に関する講座等を企画し、県民に健康学習の場を提供するとともに、健康意識の高揚と正しい知識や技術の普及啓発を図るため、各種事業をきめ細かく実施する。

ア 学習・体験の場

・ やまぐち健康経営フォローアップ講習会

企業における健康経営を促進し、働く世代の健康増進につなげるため、職場の健康管理担当者等を対象とした講習会を開催
(年2回程度)

・ COPD（慢性閉塞性肺疾患）予防講座

COPDの認知度向上と疾患の発症予防を目的とした動画の作成及び動画を活用した普及啓発を実施

・ 県民健康づくり講座

市町の健康課題を調査・分析した上で、テーマを絞って県民向けの健康づくり講座を実施

・ 体組成測定会

健康づくりへの意識向上及び実践につなげることを目的に、InBodyを活用した体組成測定会を実施（年3回程度）

・ 大人の体力チェック

成人を対象に筋力や柔軟性等の体力測定を行い、結果に応じて健康づくりの実践方法を提供（年4回程度）

・ **新** 健康ステップアップ講座

成人を対象に体力測定や運動の体験、健康に関するミニ講話を行い、自分事として健康について考える場を提供（年4回程度）

イ キャンペーン・イベント

・ 「慢性閉塞性肺疾患（COPD）、慢性腎臓病（CKD）」の普及啓発

5月の「世界禁煙デー」（31日）、3月の「世界腎臓デー」（第2木曜日）にあわせ、県政資料館をシンボルカラーにライト

アップし、普及啓発を実施

- **健康増進普及月間キャンペーン**

9月の健康増進普及月間にあわせ、運動・食事・たばこの煙害・睡眠をテーマとした生活習慣病予防の啓発展示を実施

- **ブルーサークルキャンペーン**

生活習慣病対策の一環として、11月の「糖尿病週間」期間中に総合保健会館をシンボルカラーにライトアップし、集中的に普及啓発を実施

- **他団体と連携した健康づくり啓発**

県内の他団体等が開催するイベントに健康づくりに関する展示・体験、啓発資料の提供を行い、県民に向けた啓発活動を実施

市町(山口市以外)と連携して県民に向けた体力測定機会を提供し、健康づくりに関する啓発及び山口県健康づくりセンター事業の紹介を実施

ウ その他の普及啓発

- **健康教育関連教材の貸出等**

行政、関係機関に健康教育の関連教材を貸し出すとともに、食事・運動・禁煙・睡眠等に関するオリジナル資料データを提供

※教材は減塩、喫煙防止関連教材、健康関連測定器、各種パネル等単独での貸出の他、展示例をパッケージ化した教材パックとしても貸出

- **講師派遣**

行政、企業、団体からの講師依頼に基づきセンター職員を派遣

- **「やまぐち健康応援団」を活用した周知**

やまぐち健康応援団の希望者に対して、当センターのメールマガジンを配信し、県、市町、当センター等が実施する健康づくりイベントを周知して参加を促進

- **「やまぐち健康応援学生サポーター」の活動支援**

やまぐち健康応援学生サポーターに対し、健康づくりに関する取組やイベント情報の提供、交流会の実施によりサポーターの情報発信活動を支援

- **「やまぐち食育推進計画」の推進**

やまぐち食育プログラムに関する教材貸出や相談受付の他、センター事業において食育に関する啓発媒体の配布、展示等を実施

- **やまぐち健幸アプリの広報**

県が運営するスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報の実施(チラシ・ポスター配布、メールマガジンでの広報、ウォーキングコース紹介ページ「けんこう散歩道」でリアルウォークコースを紹介等)

- **企画展示・特設展示**

センターのホール等を活用し、健康づくりに関するパネル・ポ

スターを展示

(4) 健康情報提供事業

インターネットやメール等各種媒体を使って、県民の健康づくりを支援するための情報を幅広く提供する。

ア 健康やまぐちサポートステーション

県が開設する「健康やまぐちサポートステーション」のデータ更新及びウェブサイト管理・運営

イ 健康づくりセンターホームページ

健康づくりイベント情報の提供や、身近な取組の継続及び運動の習慣化促進のため「けんこう散歩道」（県内 37 ルート）の現地取材による更新

ウ 健康づくり情報メール「GENKI★マガジン」

健康づくり関連イベント情報等を電子メールで毎月配信

【目標値及び令和 8 年度の具体的取組】

目標値

①展示等の啓発活動（特設展示）

開催回数 17 回程度／年 *令和 7 年度 17 回

②体組成測定会

新規利用者前年度比増

*令和 7 年度利用者 76 人（全 3 回利用者 238 人）

具体的取組

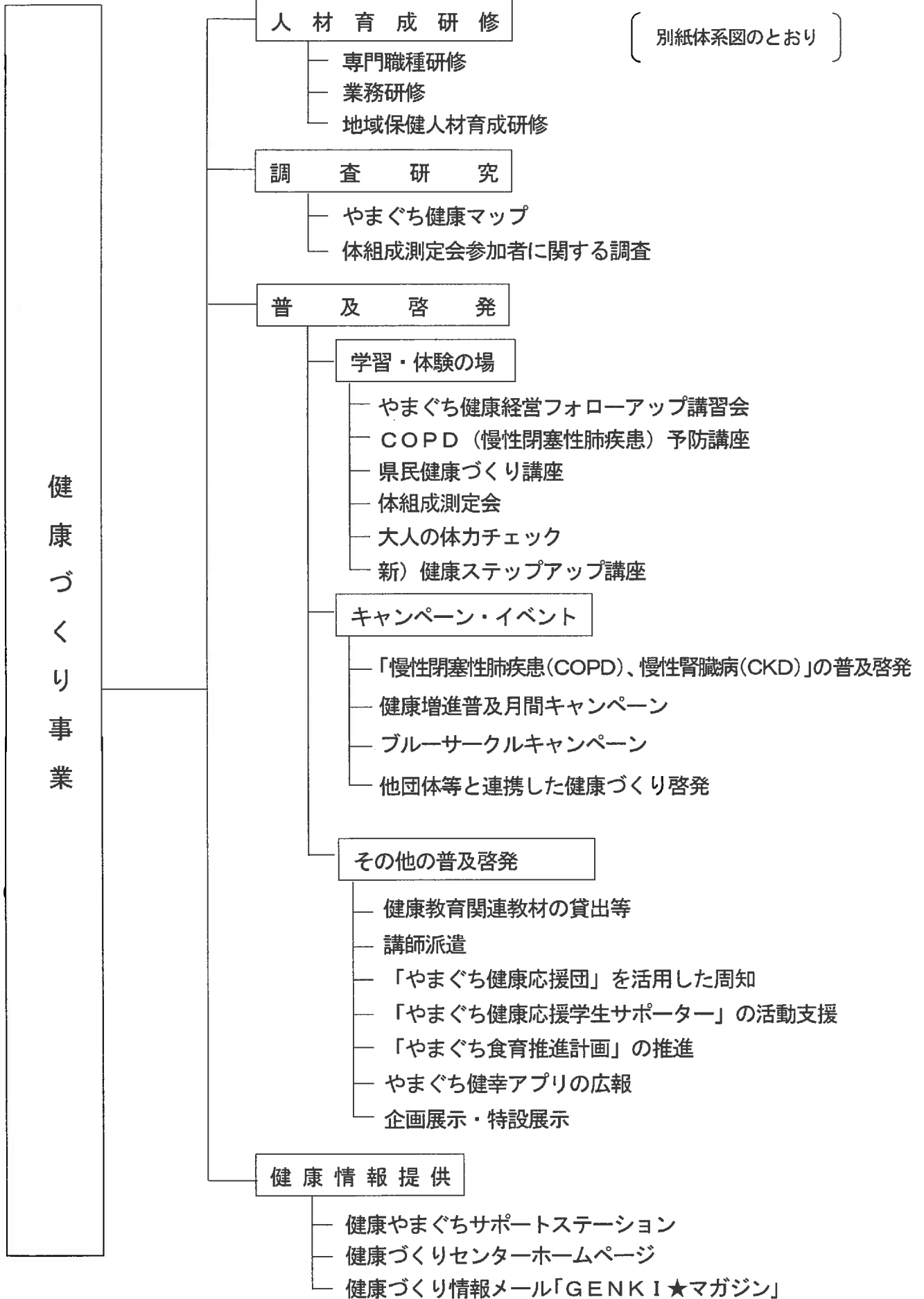
①展示等の啓発活動

- ・貸館利用者（全館利用団体向）を対象に、利用者の特性に応じた内容、手段を検討し、計画的な啓発を実施
- ・COPD 対策・減塩・野菜摂取促進、循環器病予防等に関する普及啓発活動を県の施策に応じ、重点的に実施

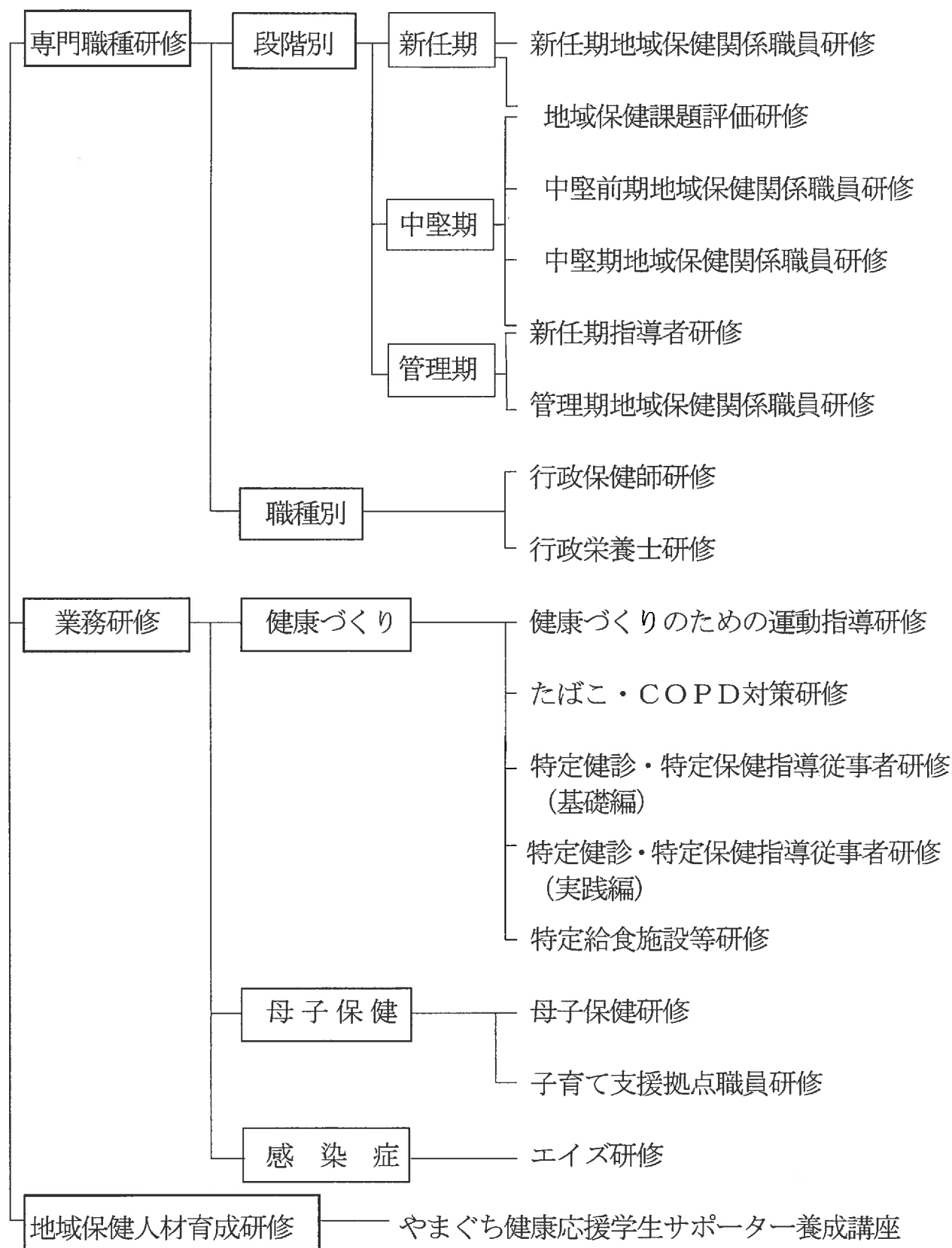
②体組成測定会

- ・学生サポーターの意見や SNS を活用した効果的な啓発を行う。

令和8年度健康づくり事業体系図



令和8年度人材育成研修体系図



2 福利厚生事業（公益目的事業2）

結婚祝金等の「給付事業」、人間ドック等の「補助事業」及び生活資金の「貸付事業」を引き続き実施するとともに、社会福祉法人福利厚生センターの受託事業「会員交流事業」を実施し、福祉施設職員の福利厚生の向上に努める。

また、福祉施設職員を対象にメンタルヘルス講習会を開催し、福祉職場における職員の心の健康の保持増進を図る。

（1）事業内容

（単位：円）

給付事業			補助事業			
事業区分		給付等単価	事業区分			補助率・単価
祝金	結婚	20,000	財団検診	1泊2日人間ドック		補助率 1/2 上限額 30,000
	出産	20,000		日帰り人間ドック		
	入学	10,000		半日検診		
弔慰金	本人	70,000	特別検診	脳ドック		
	配偶者	45,000		乳がん・子宮がん		
	父母	30,000		胃がん		
	子ども	30,000				
見舞金	入院	2日以上 10,000	レジャー・スポーツ施設等利用補助		上限 3,000	
	災害	半壊（半焼）	45,000	社会福祉施設関連商品購入費補助		上限 5,000
		全壊（全焼）	70,000	メンタルヘルス相談利用補助（年3回を限度）		
遺児育英金	1人	45,000	医療機関		11,700	
	2人以上	70,000	相談室		9,100	
長期勤続者給付	勤続 5年 5千円相当の品		貸付事業			
	勤続 10年 7千円相当の品		区分	使 途	貸付限度額	
	勤続 20年 1万円相当の品		一般生活資金	なし	100万円	
	勤続 30年 2万円相当の品		特別生活資金	住宅、大学入学資金等	200万円	
	勤続 40年 3万円相当の品					

（2）メンタルヘルス講習会

- ・開催日：令和8年10月～11月
- ・対象者：福祉施設職員
- ・テーマ：福祉職場におけるメンタルヘルス

(3) 会員交流事業

ア 施設利用（チケット等斡旋）事業

(単位：人)

事業名	募集人数
秋吉台自然動物公園サファリランド	50
市立しものせき水族館	100
MOVIX周南（映画券）	150
イオンシネマ防府（映画券）	150
シネマサンシャイン下関（映画券）	150
ジェフグルメカード	3,000
ときわ動物園	50
7事業	3,650

イ 交流事業

(単位：人)

開催時期	事業名	募集人員
8月	錦帯橋 鵜飼遊覧船体験	40
8月	福岡ドーム 野球観戦	40
8月	ディズニーオンアイス 福岡公演	40
9月	ディズニーオンアイス 広島公演	40
10月	劇団四季「マンマ・ミーア」広島公演	40
10月	セントコア山口 テーブルマナー講座	40
10月	下関グランドホテル ランチ付きイベント	40
11、12月	食事会	120
	8事業	400

3 退職共済事業（公益目的事業2）

指定金銭信託の受託者である「みずほ信託銀行」に、引き続き資産運用及び給付金支払事務を委託し、退職共済事業の効率的かつ安定的な運営に努める。

(1) 退職共済事業の概要

○退職本体共済制度

施設負担金
職員掛金 } = 標準給料月額×48.0/1,000（施設・職員各1/2負担）

○退職第2共済制度（全額施設負担）

施設負担金 = 標準給料月額×23.4/1,000

○予定利率 3.0%

○年金給付利率 3.5%

【目標値及び令和8年度の具体的取組】

◎目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

◎具体的取組

社会福祉施設に対する加入要請の促進

4 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターの貸館事業を県の指定管理者として、引き続き、令和8年度から5ヶ年間指定を受けることとなった。

センターの設置目的に沿った管理運営に努めるとともに研修室等の利用率の向上と経費の節減等により増収を図り、健全な事業経営に努める。

【目標値及び令和8年度の具体的取組】

◎ 目標値

研修室等の利用率及び電気・ガスの使用量を前年度との比較で

- ① 研修室等利用率 = 5%アップ
- ② 電気・ガス使用量 = 5%削減

◎ 具体的取組

① 研修室等利用率の向上

昨年10月にリニューアルしたセンターのホームページなどを活用して、多目的に利用できる健康指導室など貸館施設の積極的な周知を行うとともに、利用者アンケートでの意見・要望等の反映等による利用者の視点に立ったきめ細かいサービスの提供を行い、リピーターの確保、新規利用者の開拓等により利用率の向上を図っていく。

② 経費の削減

こまめな消灯や夏期・冬期の設定温度の遵守を行うとともに利用者に対してクールビズ等のエコ対策の取り組みを呼びかけ、光熱水費の削減に努める。

Ⅲ 資金計画

1 福利厚生事業

(1) 福利厚生事業資産

ア 資産の額

(単位:千円)

区 分	金 額
① 期首有高見込額	272,525
② 期中減少見込額	1,034
③ 期末有高見込額 (①-②)	271,491
④ 貸付金転用見込額	109,026
⑤ 差引額 (資産有高) (③-④)	162,465

※期首有高見込額(272,525千円) = 令和6年度末有高(278,545千円)
 - 令和7年度中減少見込額(6,020千円)

イ 運用収入見込額

(単位:千円)

種 類	額面・金額	運用収入見込額
社 債 (1 銘柄)	100,000	2,840
貸付金	-	1,600
合 計	100,000	4,440

(2) 事業運営資金

ア 登録料収入見込額 (新規・追加登録10件) = 80千円

【参考:登録料単価】 (単位:円)

登録職員数	登 録 料
5人以下	10,000
6人以上10人以下	15,000
11人以上20人以下	20,000
21人以上31人以下	25,000
31人以上	30,000

イ 施設負担金及び職員掛金見込額 73,020千円

延べ 146,040人×500円=73,020千円

(月平均 12,170人)

登録職員1人当たり月額施設負担金 400円

〃 職員掛金 100円

(3) 事業資金見込額

ア 給付事業及び補助事業（前年度決算見込額）

・結婚祝金等給付事業見込額	38,500千円（36,500千円）
・財団検診等補助事業見込額	26,800千円（31,700千円）

イ 貸付事業

(ア) 貸付資金枠 (単位：千円)

資 金 名	貸付限度額(1人当たり)	貸付資金枠
一般生活資金	1,000	30,000
特別生活資金	2,000	15,000
合 計		45,000

(イ) 貸付見込額及び償還見込額 (単位：千円)

区 分	金 額
① 期首未償還貸付額	104,944
② 期中貸付見込額	45,000
③ 期中貸付金償還見込額	40,918
④ 期末未償還貸付金見込額 (①+②-③)	109,026

※期首未償還貸付金額 (104,944千円) = 令和6年度末未償還貸付金額 (112,449千円) + 令和7年度貸付見込額 (35,000千円) - 令和7年度貸付金償還見込額 (42,505千円)

ウ 福利厚生センター受託事業

(ア) 業務委託金及び事業助成金見込額 (単位：千円)

区 分	金 額	摘 要 (内 訳)
業務委託金	1,720	人件費、通信運搬費 (1,570)
		加入促進費 (150)
事業助成金	6,703	企画員会議費 (100)
		会員交流事業 (6,603)
合 計	8,423	

(イ) 会員交流事業見込額 (単位：千円)

区 分	総事業費	助成金	会員負担額
チケット等斡旋事業	6,098	4,328	1,770
交流事業	3,336	2,020	1,316
合 計	9,434	6,348	3,086

2 退職共済事業

(1) 資産運用等見込

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
① 期首有高見込額	20,284,896	
② 期中預託増見込額	1,658,000	負担金・掛金収入
③ 期中退職給付見込額	1,479,860	1,443人
④ 期中運用収入見込額	785,000	資産配当金収入
⑤ 期中信託報酬見込額	67,400	信託報酬
⑥ 期中事務費見込額等	16,476	人件費他
⑦ 期末有高見込額 (①+②-③+④-⑤-⑥)	21,164,160	

※期首有高見込額(20,284,896千円) = 令和6年度期末有高(19,161,131千円)
+ 令和7年度預託増見込額(1,663,930千円) - 令和7年度給付見込額
(1,526,426千円) + 令和7年度運用収入見込額(1,071,000千円) - 令和7年
度信託報酬見込額(66,800千円) - 令和7年度事務費見込額(17,939千円)

(2) 施設負担金及び職員掛金見込額 1,658,000千円

(退職本制度) 1,451,000千円 (見込人数 11,200人)

(退職第2制度) 207,000千円 (見込人数 3,600人)

(3) 退職給付見込額 1,479,860千円

(退職本制度) 1,343,840千円 (見込人数 1,443人)

(退職第2制度) 136,020千円 (見込人数 465人)

(4) 預託額及び退職給付額の推移

各年度末	預託額	対前年度 比 (%)	退職給付額				
			人員(人)	給付総額	対前年度比(%)	1人当額	平均在職年
令和2年度	15,522,442	103.5	1,279	1,326,279	105.3	1,037	8.1
本体(一時金)			1,221	1,232,594	105.6	1,009	7.6
(年金)			58	25,062	127.0	432	29.6
第2			329	68,623	94.8	208	4.9
令和3年度	16,273,815	104.8	1,301	1,127,915	85.0	867	7.8
本体(一時金)			1,239	1,016,550	82.5	820	6.7
(年金)			62	27,863	111.2	449	29.7
第2			342	83,502	121.7	244	5.4
令和4年度	16,916,458	103.9	1,307	1,301,663	115.4	996	8.5
本体(一時金)			1,240	1,166,688	114.8	941	7.3
(年金)			67	29,719	106.7	444	29.4
第2(一時金)			354	105,228	126.0	297	5.11
(年金)			1	28		28	7.3
令和5年度	18,051,999	106.7	1,434	1,523,851	117.1	1,063	8.8
本体(一時金)			1,361	1,375,020	117.9	1,010	7.7
(年金)			73	32,773	110.3	449	29.5
第2(一時金)			400	115,881	110.1	290	5.10
(年金)			3	177	641.7	59	8.2
令和6年度	19,161,131	106.1	1,426	1,487,412	97.6	1,043	8.7
本体(一時金)			1,348	1,341,589	97.6	995	7.4
(年金)			78	35,160	107.3	451	30.5
第2(一時金)			369	110,459	95.3	299	6.0
(年金)			3	204	115.3	68	8.2
令和7年度	20,284,896	105.8	1,410	1,526,426	102.6	1,083	9.4
本体(一時金)			1,330	1,347,000	100.4	1,013	7.11
(年金)			80	37,222	105.9	465	29.8
第2(一時金)			430	142,000	128.6	330	6.6
(年金)			3	204	100.0	68	8.2
令和8年度	21,164,160	104.3	1,443	1,479,860	96.9	1,026	9.4
本体(一時金)			1,360	1,304,240	96.8	959	7.11
(年金)			83	39,600	106.4	477	29.8
第2(一時金)			460	135,700	95.6	295	6.6
(年金)			5	320	156.9	64	8.2

預託額は期末有高である。なお、令和7年度、令和8年度は見込額